

# 九州経済見通し のポイント

Summary



## ■2010年度：3.4%成長

2009年度末はリーマンショックで落ち込んでいた時期だったことによる高いゲタの効果

## ■2011年度：1.5%成長

外需に支えられ、輸出と設備投資が増勢。生産・企業主導の回復が進行。

### プラス

#### ■純移輸出と設備投資が成長率にプラス寄与

現状：円高という逆風下にありつつも輸出増勢が継続中。設備投資も2010年度下期を中心に上方修正が続く

- + 米国の消費に明るさがみえはじめる。
- + 中国をはじめ新興国も成長が続く。  
→アジア経済の成長と米国経済の回復により外需が伸長。
- + 為替レートも円安方向への修正。
- + 国内旅行に適した日並びとなるGWとSW、九州新幹線全線開通効果が相まって旅行収支も純移輸出押し上げ要因に。
- + 需要が堅調に推移し、民間企業設備投資も上昇局面入り。

#### ■生産主導の回復色が濃くなる 2011年度

現状：政策効果剥落により主要産業が在庫調整、生産調整中

- + 過去の在庫循環から判断し、生産調整は2011年半ばに終了  
→後半から外需を中心に堅調に推移。
- + 自動車生産は堅調な輸出需要、新車種投入、生産移管効果等で堅調。

#### ■民間住宅投資も増勢

現状：住宅エコポイント制度や住宅ローン減税、贈与税減税など各種住宅投資促進策が奏功し、持ち家を中心に回復中。

- + 2011年度も持ち家を中心にプラス。
  - 工期が短い持ち家中心の回復のため、足下の着工増が2011年度に繰り越される分が全国より少ないため、伸び率は全国を下回る。

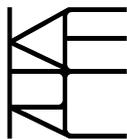
### マイナス

#### ■個人消費には反動の影響

- + 企業収益の拡大、雇用情勢の回復により所得環境は改善。
  - 九州は中小企業雇用者が多く、生産年齢人口が少ないことから、全国より所得環境の改善は小幅。
- エコカー購入補助金などの景気刺激策に九州の家計は敏感に反応。したがって、その反動も全国より大。

#### ■公共投資は引き続きマイナス

- + 10月の国の補正予算を受け、2010年度の下期～11年度上期は増勢。
- 2011年度当初予算の公共事業費は当初予算比5%減と見込まれ、年度を通すとマイナス。



## 緩やかな回復続き、 成長率 1.5%を確保

—2011年度の九州経済見通し  
情報研究部・動向分析班

### Ⅰ 2010年度の九州経済見通し

高い“ゲタ”で3%台の成長率を記録

2010年度の九州の実質経済成長率(予測)は、2010年9月改訂値から0.6%ポイントの上方修正となり、プラス3.4%になると見込まれる(表1)。

しかし、この近年にない高い成長率は、いわゆる成長率のゲタによるところが大きい。地方別に四半期ごとのGRP(域内総生産)のデータは存在しないが、2008年度の最終四半期(2009年1~3月期)は、リーマンショック後、大幅に需要が減退し、

生産も大減産の最中にあった時期である。その後、生産活動や輸出需要のみならず、エコカー購入補助金などにより消費も急回復したため、2009年度の最終四半期は、輸出通関額や家計消費指数は前年比で大幅なプラスを記録した。この高い“ゲタ”により、2010年度の高い成長率が達成されている(図1)。

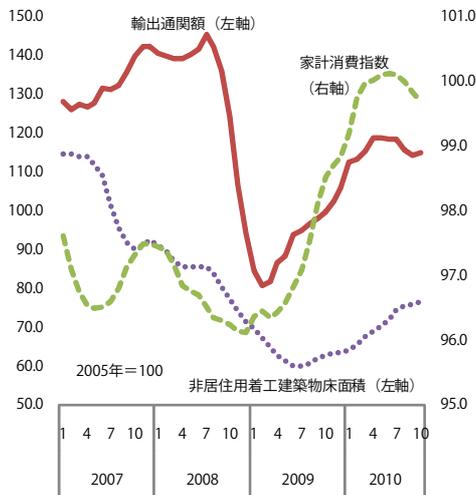
とりわけ、九州は2010年9月改訂時にも紹介したとおり、2010年1~3月期から生産活動の立ち上がりも急激で、エコカー購入補助金などの消費刺激策にも、より敏感に反応した。したがって、この“ゲタ”も全国より高いものであったと考えられる。

表1 2010、2011年度九州経済見通し(実質、前年度比増減率)

		(単位:%)						
		FY2006 (実績)	FY2007 (実績)	FY2008 (推計)	FY2009 (推計)	FY2010(予測)		FY2011 (予測)
						前回	改訂	
九州	地域内総生産	1.1	0.9	△3.7	△2.3	2.8	3.4	1.5
	民間最終消費支出	△0.7	0.6	△0.3	1.1	1.4	1.7	△0.1
	民間住宅投資	1.0	△11.6	△4.6	△24.7	3.8	1.3	3.1
	民間企業設備投資	1.4	3.3	△13.6	△20.5	6.5	8.4	4.7
	公的固定資本形成	△7.4	△7.3	△2.6	4.3	△6.8	△4.4	△3.1
	純移輸出等	6.5	3.5	△4.2	1.9	5.6	6.1	3.9
鉱工業生産指数*		8.2	1.7	△12.1	△5.3	10.0	8.7	3.8
						1.9		
全国	国内総生産	2.3	1.8	△4.1	△2.4	1.9	3.1	1.3
	民間最終消費支出	1.4	1.4	△2.2	0.7	1.2	1.6	0.1
	民間住宅投資	△0.2	△13.5	△3.6	△18.5	△2.0	△1.4	4.9
	民間企業設備投資	4.7	0.8	△6.9	△15.3	2.6	4.7	3.7
	公的固定資本形成	△8.8	△6.4	△6.8	9.3	△10.2	△6.7	△3.9
	純輸出等	5.7	7.3	△6.5	1.0	5.6	8.1	3.0
鉱工業生産指数		4.6	2.7	△12.7	△8.9	11.6	8.4	1.7

注) 1. \*印は九州7県の数値 2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値  
3. 2010、2011年度の国内総生産は主要シンクタンクの予測値平均(2次QE後改定値)

図1 消費、投資、輸出の代用系列の推移



注) 1.いずれも季節調整値  
 2.輸出通関額は九州・山口  
 3.家計消費指数は住居、贈与、仕送り金を除く  
 資料) 国土交通省、門司税関、総務省より九経調作成

## 2010年度半ばから投資活動もプラスへ

需要項目別にみると、民間企業設備投資の上方修正幅が最も大きい。

前述のとおり、前年度末から今年度はじめにかけ、生産や消費が急回復していたのに対し、投資活動は低迷したままであったが、ここに来て、明るさが広がっている。非居住用建築物着工床面積は2010年4月～10月の累計で、全国の前年比13.0%増に対し、九州は同32.6%増と、全国を上回る勢いで回復している。また、日本銀行福岡支店「短期企業経済観測調査(九州沖縄短観)」の設備投資計画にみる2010年度の設備投資計画は上方修正が繰り返されており、設備投資の回復・拡大基調がより明確なものとなってきた。

もっとも、これも生産や消費と比べてボトムとなるタイミングが遅く、生産や消費より反動増となる時期がずれこんだせいもある。ただ、ここに来て、設備投資に勢いが出てきた背景には、生産活動の急回復で設備の過剰感が薄れたことがあるだろう。

このように、2008～09年度と2カ年にわたる大幅

な調整期を経て、設備投資も本格的な回復傾向を確認できるようになった。この変化が2010年度経済成長率の上方修正に、最も大きく影響している。

## II 2011年度の九州経済見通し

### 2011年度も回復、成長率1.5%

2011年度の九州の実質経済成長率(予測)は、プラス1.5%と予測した。2010年度のような高い“ゲタ”がないため、この成長率は低いようにも感じられるが、年度中の成長率はむしろ2011年度の方が高くなるとみられる。

年度中の動きについては、年度前半まで生産調整や消費の反動減などにより、足踏み状態が続く。しかし、後半以降、成長を続けるアジア諸国と米国経済の回復等による外需の伸長や新製品などによる新規の需要に支えられ、生産調整は短期間で終了。純移輸出等が成長率を押し上げ、踊り場を脱するとみる。加えて、2カ年に及んだ大幅な調整局面を経てきた民間企業設備投資も、上昇局面入りすると見込まれる。

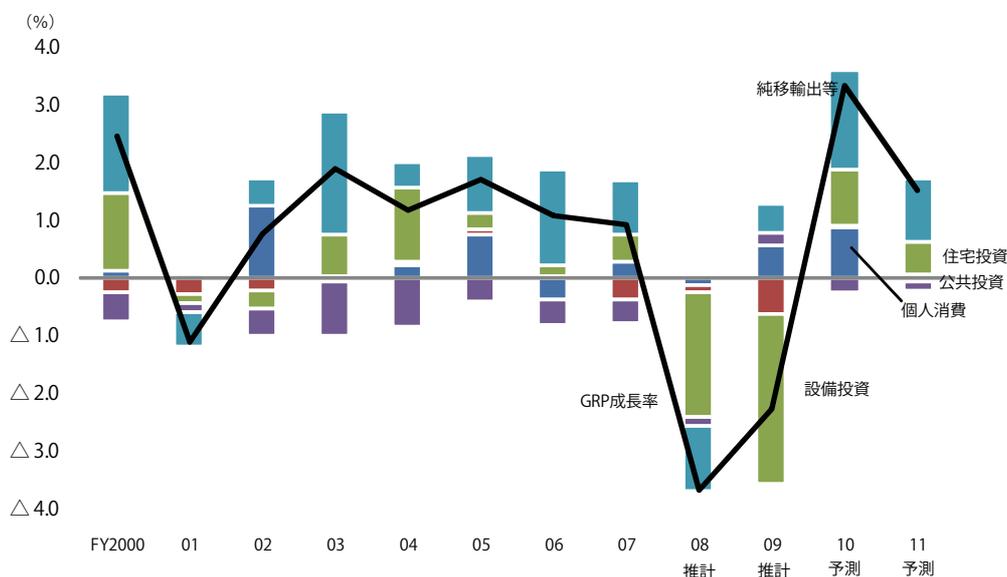
増加寄与度でみると、純移輸出等(プラス1.1%)と民間企業設備投資(プラス0.6%)が大きくプラスに寄与する一方で、10年度において大きくプラスに寄与する民間最終消費支出(マイナス0.1%)は、わずかではあるが一転してマイナス要因となる。その他、民間住宅投資はプラス寄与、公的固定資本形成(公共投資)はマイナス寄与となるが、成長率に対する影響の大きさは前の3つの需要項目と比べ小さい(図2)。

### 生産主導の景気回復

～再び、景気回復標準モードへ帰

以下では2011年度の各需要項目の見通しについて、その考え方を述べていく。

図2 九州の経済成長率に対する各需要項目の寄与率



純移輸出等については、プラス 3.9%と見込んだ。米国の消費に明るさが見え始め、中国をはじめとする新興国市場の拡大も続いている。また、為替レートも米国をはじめとする世界経済の回復とともに円安方向への修正が進み、輸出環境は改善するものとみられ、2010年10~12月期から本格化する生産調整は比較的短期間で終了する公算が高い。さらに国内の市場環境に対して輸出環境の改善がより際立つことになるため、輸出ドライブがかかり、各生産事業者による輸出比率の上昇トレンドは、さらに強まるものと思われる。

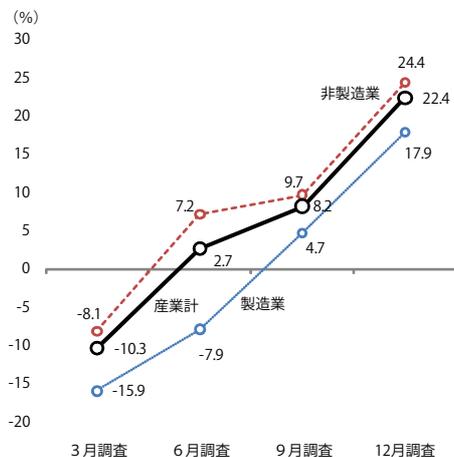
もう一つ、純移輸出の押し上げ要因として、九州新幹線全線開業による“旅行収支”が拡大する効果も想定されよう。ゴールデンウィーク（GW）を除いた3連休の数は、2010年度、11年度とも変わらないが、GWや9月は3連休が連続し、短期間の国内旅行に適した日並びとなっている。九州新幹線や継続が見込まれる高速道路の休日特別割引（上限 1,000 円）の効果もあり、九州への旅行需要が拡大する公算は高い。

民間企業設備投資は 4.7%増と、2010 年度に続いて

プラスを予想した。非製造業については 2010 年度における九州新幹線全線開通に伴う都市開発投資の反動が生じるが、2010年10月までの大店立地法届け出件数の回復のほか、上記の都市開発に誘発された投資も想定されることから、新幹線特需の反動によるマイナスをある程度まだカバーできるとみる。また製造業は堅調な輸出・生産、企業業績の回復を背景に、新規の生産能力増強投資が始まることも見込まれる。

輸出・生産、企業業績の回復が設備投資マインドの改善につながることは、九州沖繩短観にみる 2010 年度下期の設備投資計画修正をみても明らかである（図3）。このような 2010 年度下期における設備投資計画の上方修正には、2011 年度の民間企業設備投資の増減率を見通すうえで、2つの重要な示唆がある。1つは、にわかには中長期的な経済環境への信頼感が醸成されていること。もう1つは、“民間企業設備投資”という定義上の技術的な要因である。“民間企業設備投資”は進捗ベースで計上されることから、前年度後半における計画ベースの修正が大きいほど、次年度の“民間企業設備投資”に影響する分が大きく

図3 2010年下期設備投資計画前年比の推移



資料) 日本銀行福岡支店「企業短期経済観測」

なる。九州沖縄短観の設備投資計画によれば、2010年度上期と下期の前年比の伸びは2010年12月調査で逆転しているため、2011年度の当該需要の増減率が押し上げられる分は、より大きくなるものと予想される。

民間最終消費支出は0.1%減と、2010年度の反動でマイナスに転じると見込んだ。全国においては、一連の耐久財購入促進効果の反動減があったとしても、所得環境の改善が見込まれるため、プラスを維持できるとみる向きが多い。九州においても、全国と同様、所得環境の改善がプラスに作用するであろう。しかし、九州は業況改善が遅れている中小企業の雇用者が多い。また、企業業績の改善による恩恵を享受できる生産年齢人口がもともと相対的に少ないため、企業主導による所得環境の回復度はおのずと全国と比べ小さくなる傾向がある。加えて、2009年度から10年度半ばにかけての消費刺激策に対する反応が全国より大きかったため、その反動（マイナスとみられる影響）も大きくなると考えるのが自然であろう。

民間住宅投資は3.1%のプラスとみるが、全国の伸びは下回るであろう。すでに、住宅エコポイント制度や住宅ローン減税、贈与税の軽減措置、住宅金融

支援機構の長期固定金利住宅ローン金利引き下げ幅の拡大といった各種住宅投資促進策が奏功し、住宅着工は底を打ち、増勢に転じている。土地の取引件数や建築確認申請件数など住宅着工の先行指標も堅調に推移しており、2011年度も回復基調が続くとみられる。

ただ、九州の場合、大都市圏と比較して持ち家一戸建てが中心の回復で、工期の長い分譲集合住宅の着工は全国と比べ緩やかな伸びにとどまっている。つまり、全国の伸びを下回るのは、足下の住宅着工の回復は工期の短い持ち家が中心であるため、2010年度中に工事が終了すると想定され、進捗ペースでみたととき2011年度へ繰り越される分が全国より小さくなると考えられるためである。

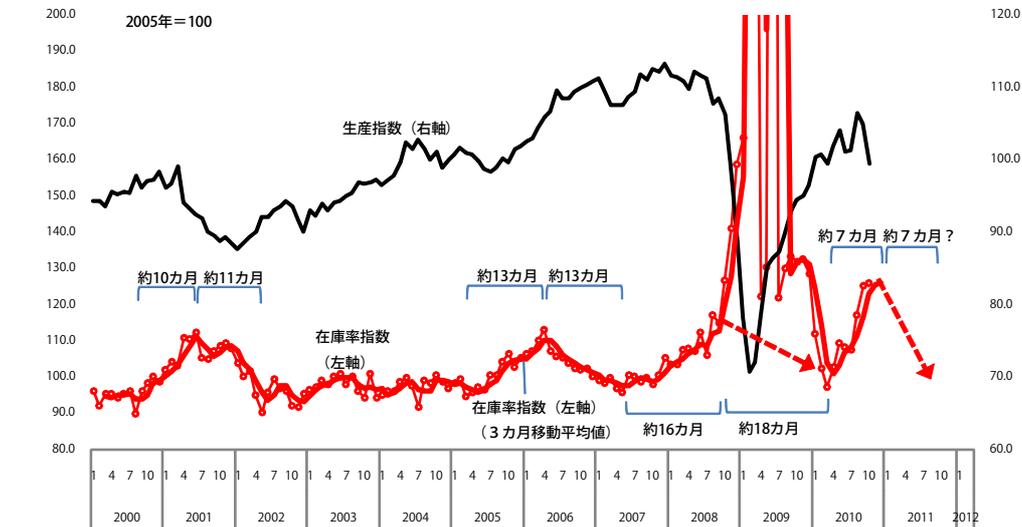
公的固定資本形成は2年連続で前年度を下回る3.1%減と予測した。2010年11月の公共工事請負金額は前年を大きく上回るなど、明るさが見え始めている。また、10月に閣議決定された国の補正予算を受け、各県の11月補正では前年を上回る公共事業費が確保されるなど、下期の請負金額は前年を上回るものと思われ、2010年度と11年度の公共投資の押し上げ要因となる。ただ、2011年度における国の当初予算の公共事業費は前年度当初予算比5%減で調整が進められている。加えて、地方財政は国よりもひっ迫した状況にあることから、地方の公共事業予算も減額を余儀なくされよう。したがって、2011年度半ばから前年を下回り、11年度通年でも前年比マイナスになると見込まれる。

2010年半ばに生産調整は終了、以後、生産は再び回復・拡大

以下では2011年度の九州経済をけん引する、主要産業の生産動向について考えてみたい。

2011年度九州経済見通しのメインシナリオは「二番底を回避し、緩やかな回復が続く」とするものであるが、このシナリオの実現は、今後の生産動向に左

図4 九州の鉱工業生産指数と在庫率指数



注) 各指数は季節調整値  
資料) 九州経済産業局より九経調作成

右されるところが大きい。

そこで、現在の生産調整局面がどの程度まで続くのか考えていくことにしたい。図4は鉱工業在庫率指数と生産指数の推移を示している。2000年以降、3度の在庫循環を経験してきたが、いずれの循環も在庫率が上昇する期間と低下する期間が、ほぼ同じであることがわかる。なお、現在は2009年1～3月期から上昇してきた在庫率が、まさに反転せんとするタイミングにある。これまでの在庫循環の増加・現象期間で判断すると、2011年前半までには在庫調整が終了することになる。

実際に、九州において鉱工業生産のウエイトが大きい自動車関連と電子部品・デバイスは、いずれも、需要減を見越して早目の生産調整が進められている。

今後の生産動向についても、比較的プラス材料が多い。例えば、自動車は2011年から輸出向け新車種生産の本格化、九州における工場への生産移管の進捗などにより、現在の生産調整は比較的短期間で終

了するものと思われ、回復速度は全国を上回るであろう。

また、すでに在庫調整局面に入っている電子部品・デバイス関連も、米国景気の回復や内外で高成長が続くスマートフォン向け需要、中国を中心とした家電向け電子部品需要の見通しは明るく、今年度並みの高水準の生産が続くとみられる。

構造的に内需の成長力が乏しくなるなかで、外需と設備投資が牽引する構図は、2002年から07年にかけての“戦後最長の景気回復・拡大期”にもみられた。政策的要因による経済への影響がより縮小する2011年度の九州経済は、生産主導、企業主導で進む。そのことは、2011年度はリーマンショックによる内外経済の混乱が終息に向かうにともない、再び、内外需の勢いに格差が生じる、景気回復・拡大局面の標準モードへ回帰する年となることを意味している。

(片山 礼二郎)

内閣府では2004年12月より、実質GDP算出方式を固定基準年方式から連鎖方式に変更した。地域内総支出算出のもとになる「県民経済計算」においても、連鎖方式による地域内総支出(参考値含む)が公表されているが、需要項目別には依然として固定基準年方式の数値のみの公表となっているため、本予測では固定基準年方式による推計・予測を行っている。